

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750

緊急調査

静岡県内の主要企業 経営者アンケート調査 結果

～景気は横ばい見通し、人手不足対応と米国動向注視が必要～

- 静岡県内主要企業の経営者に、2017 年の景気についてアンケート調査したところ、『横ばい』（57.5%）が過半数を占め、「良くなる・やや良くなる」との回答が前年に比べ減少（28.5%→23.6%）、景気回復に向けた足取りは重くなっている。業界の市場規模についても『横ばい』が半数以上となり、業種別では「建設業」「運輸・物流業」で7～8割が『横ばい』と見通している。
- 人手不足が深刻な状況で、とくに正規社員が不足しており、52.0%の企業が人手不足と感じている。なかでも「運輸・物流業」「建設業」「サービス業」など非製造業で人手不足感が強い。また、「人材活用・働き方」に関しては、「長時間労働の是正」「外部機関を使う従業員教育」「女性の管理職への登用」「高齢者の採用」などに積極的に取り組もうとしている。
- 2017 年の株価や為替レートは前年とほぼ同じレンジで動くとの予想が多いが、1月に就任する米国のトランプ新大統領の政策によっては、激しく変動する可能性もあるという意見が多い。

担当：主席研究員 望月 毅

静岡県内の主要企業経営者アンケート

景気は横ばい見通し 人手不足対応と米国動向注視が必要

◆静岡県内主要企業の経営者に、2017年の景気についてアンケート調査したところ、『横ばい』（57.5%）が過半数を占め、「良くなる・やや良くなる」との回答が前年に比べ減少（28.5%→23.6%）、景気回復に向けた足取りは重くなっている。

業界の市場規模についても『横ばい』が半数以上となり、業種別では「建設業」「運輸・物流業」で7～8割が『横ばい』と見通している。

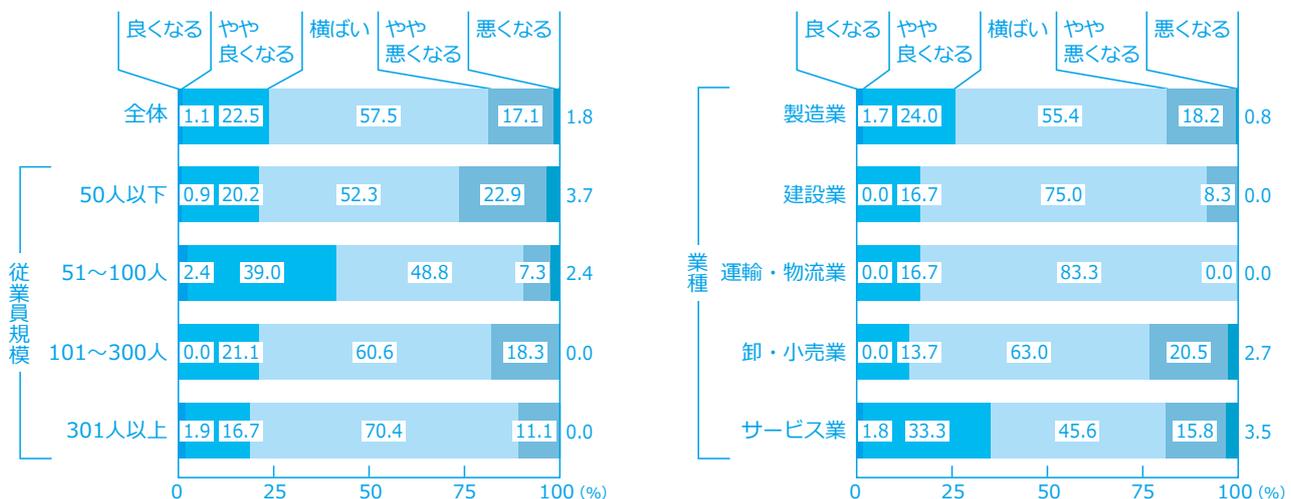
◆人手不足が深刻な状況で、とくに正規社員が不足しており、52.0%の企業が人手不足と感じている。なかでも「運輸・物流業」「建設業」「サービス業」など非製造業で人手不足感が強い。また、「人材活用・働き方」に関しては、「長時間労働の是正」「外部機関を使う従業員教育」「女性の管理職への登用」「高齢者の採用」などに積極的に取り組もうとしている。

◆2017年の株価や為替レートは前年とほぼ同じレンジで動くとの予想が多いが、1月に就任する米国のトランプ新大統領の政策によっては、激しく変動する可能性もあるという意見が多い。

◆国内外の経済・社会情勢に関しては、「マイナス金利政策が続く」「貧富の格差が拡大する」「米国の景気が拡大する」と見る経営者が多く、米国以外の世界や国内経済については、総じて悲観的に見ている。

◆静岡県経済への影響がある事象としては、プラスは「東京オリンピック・パラリンピック開催」「大河ドラマ『おんな城主 直虎』放送」「円安」などが、一方、マイナスは「中国の経済減速」「英国のEU離脱」「トランプ新大統領の就任」などが挙げられた。また、自社への影響がある事象では、プラスは「中部横断自動車道の開通」、マイナスは「最低賃金の引上げ」「消費者物価の上昇」が上位に挙げられた。

図表1 2017年は、景気が良くなると思うか？



新年の景気は「横ばい」が過半数

静岡県内主要企業の経営者に、2017年の景気見通しについて尋ねたところ、「良くなる」(1.1%)、「やや良くなる」(22.5%)が合わせて23.6%と、前年同期調査の28.5%を▲4.9ポイント下回った(図表1)。「横ばい」は57.5%(前年比+3.6ポイント)と過半数を占め、「悪くなる・やや悪くなる」との回答は計18.9%(同+1.4ポイント)となった。これを従業員規模別でみると、「51～100人」で「良くなる・やや良くなる」が41.4%と最も多く、「悪くなる・やや悪くなる」は9.7%で最も少ない。「横ばい」回答が多かったのが「101～300人」で60.6%(前年比+6.1ポイント)、「301人以上」で70.4%(同+10.4ポイント)と、これまで景気を下支えしてきた大手企業で、回復への足取りが止まりつつあるとみている。

業種別では、福祉・介護、情報・通信、ホテル・旅館、飲食などを中心とする「サービス業」で「良くなる・やや良くなる」が35.1%と最も高い一方、「運輸・物流業」と「建設業」では「横ばい」が7～8割と大勢を占めている。

市場規模は横ばい、生産性向上を目指す

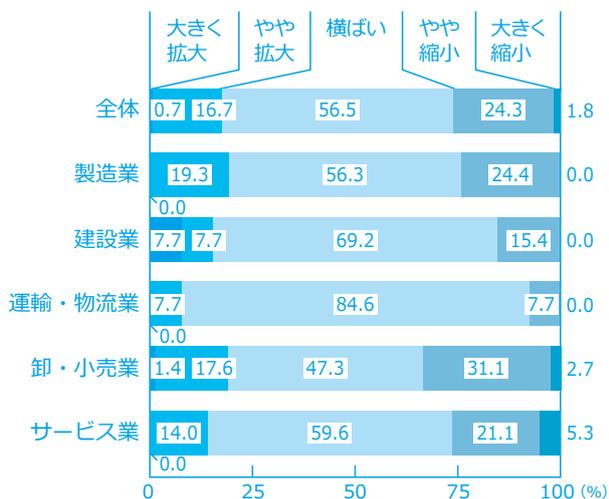
景気横ばい予想が過半数を占める中、業界の市

場規模についても、全体では「横ばい」が56.5%と半数を超え、「拡大(「大きく拡大」+「やや拡大」)」は17.4%で、「縮小(「大きく縮小」+「やや縮小」)」の26.1%を下回っている(図表2)。

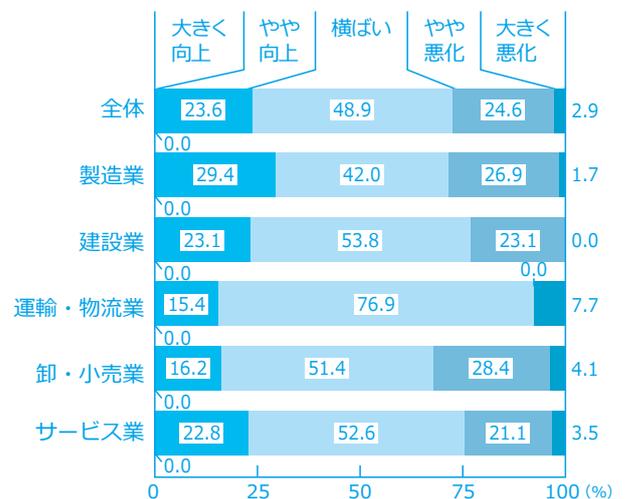
業種別では、「運輸・物流業」と「建設業」では、景気見通しと同様、「横ばい」が多くを占めており、「拡大」と「縮小」は均衡。「縮小」が「拡大」を大きく上回るのは、「卸・小売業」で、なかなか脱却できないデフレ状況下で個人消費が伸び悩む中、メーカーの直販やネット取引の増加など逆風も強く、競争環境が厳しい様子が見られる。

業界の採算性については、「向上(「大きく向上」+「やや向上」)」が23.6%と前年調査の18.1%を+5.5ポイント上回り、拡大しない市場の中で、環境変化に対応しながら利益を計上できる企業体質が徐々にできてきていると考えられる(図表3)。「向上」が「悪化(「大きく悪化」+「やや悪化」)」を上回っているのは「製造業」と「運輸・物流業」。一時の超円高期と比べて円安傾向にあることや、燃料価格が安定していること、省力化・省エネルギー化を進めていることなどから、生産性が向上しつつあると考えられる。一方、「卸・小売業」、「サービス業」では、人手不足が恒常化する中、人件費が増加傾向にあり、採算性は「悪化」すると見込む企業がやや多い。

図表2 業界の市場規模は拡大するか？



図表3 業界の採算性は向上するか？



とくに正規社員で深刻な人手不足

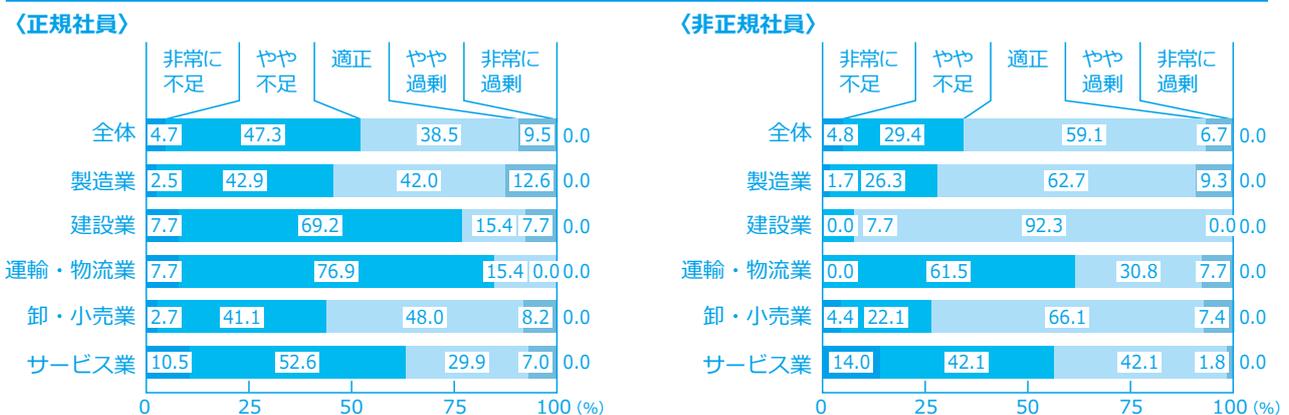
人手不足は幅広い業界で顕在化している。現在の従業員の過不足感について尋ねたところ、とくに正規社員が不足しており、「非常に不足」が4.7%、「やや不足」が47.3%で、合わせて52.0%が人手不足と感じている（図表4）。業種別では、“運輸・物流業”で84.6%、“建設業”で76.9%、“サービス業”で63.1%と、非製造業を中心に不足感が強く、“製造業”も45.4%と半数近くで不足しており、今後、業種間、企業間で人材獲得競争が激しくなるとみられる。景気回復の足取りが重い中、いかに正規社員を確保していくかが、業績を維持、伸ばさせていくための重要な経営課題といえる。

非正規社員については、6割近くで「適正」としながらも、「不足」は3割を超え、なかでも“運輸・物流業”、“サービス業”で人手不足が顕著となっている。

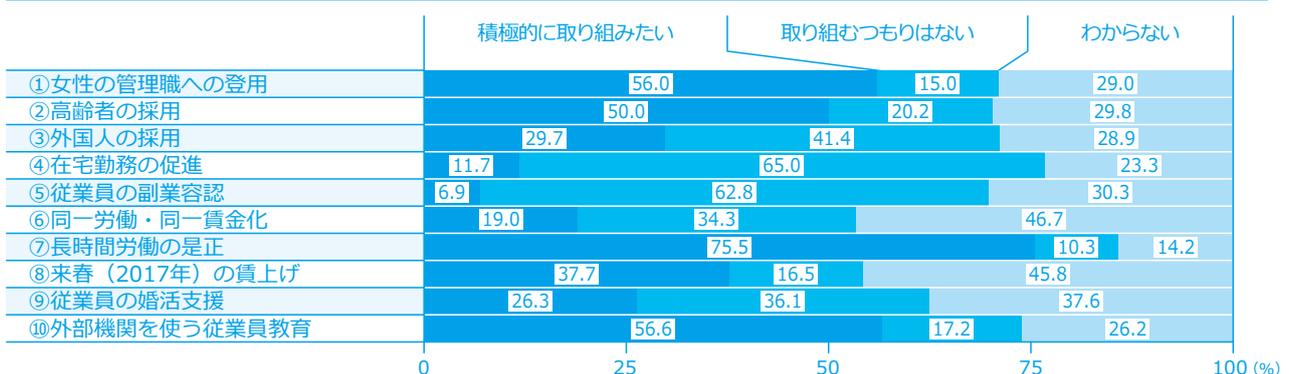
こうした足元の人手不足に加え、将来の労働力人口の減少に備えるため、多様な働き方を可能とする社会を目指す「働き方改革」が議論されている。政府は「働き方改革実現推進室」を設置し、民間企業に対して兼業・副業の促進や、中途採用の強化などを訴えているが、県内企業経営者は人材活用や働き方に対してどう考えているのか。

積極的に取り組みたい項目としては、「⑦長時間労働の是正」（75.5%）、「⑩外部機関を使う従業員教育」（56.6%）、「①女性の管理職への登用」（56.0%）、「②高齢者の採用」（50.0%）が挙げられ、働きやすい職場を作り、多様な人材の活用・育成を進めていこうとする様子がうかがわれる（図表5）。一方、積極的に取り組もうとする企業が少ない「⑤従業員の副業容認」や「④在宅勤務の促進」については、「経営内容にそぐわない」「小規模事業者では無理」などの声が上がっており、「⑥同一労働・同一賃金化」に対しては、「そもそも意味がわからない」という意見も寄せられている。

図表4 従業員の過不足感



図表5 人材活用・働き方などに対する考え方



株価・為替とも16年のレンジに近い予想 トランプ新大統領の政策に注目集まる

経済環境については、どう見ているのであろうか。2017年の日経平均株価の予想値としては、高値平均値が1万9,213円（16年の最高値：調査時点11月末1万8,951円）、安値平均値が1万5,619円（16年の最安値：同1万4,864円）と、ほぼ16年と同じレンジで推移するというのが経営者の平均的な見方となっている（図表6）。経営者が予想した株価レンジ（高値と安値）をもとに、株価水準ごとにその水準を予想レンジに含めた回答数をみると、1万7,000～1万8,000円台と予想する経営者が最も多かった。

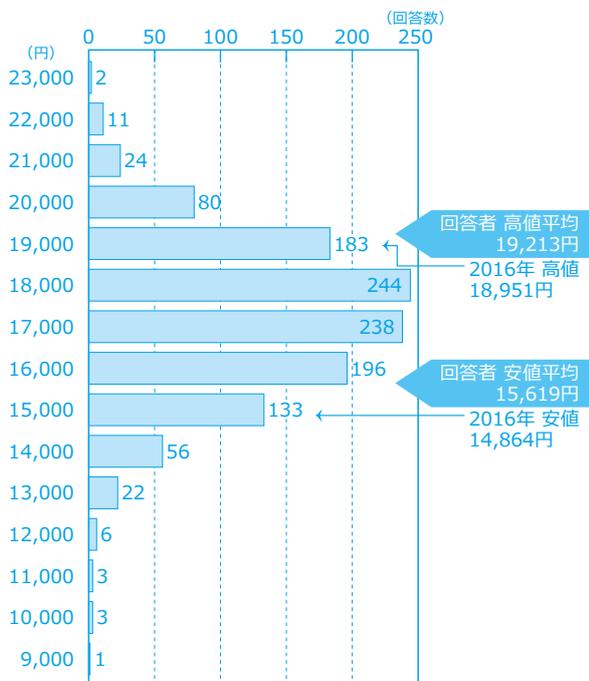
ただし、「日本の株価は、米国の株価や為替レートに大きく左右されることが多く、トランプ新大統領の政策によっては、予想外の動きをしそう」、「トランプ新大統領がどのような政策・スタンスをとるのがまったくの未知数で、不確定要因が多く、株価は予想できない」という声が数多

く上がる。株価の方向性が見通せない中、16年と同じレベルのレンジを予想する経営者が多かったようである。

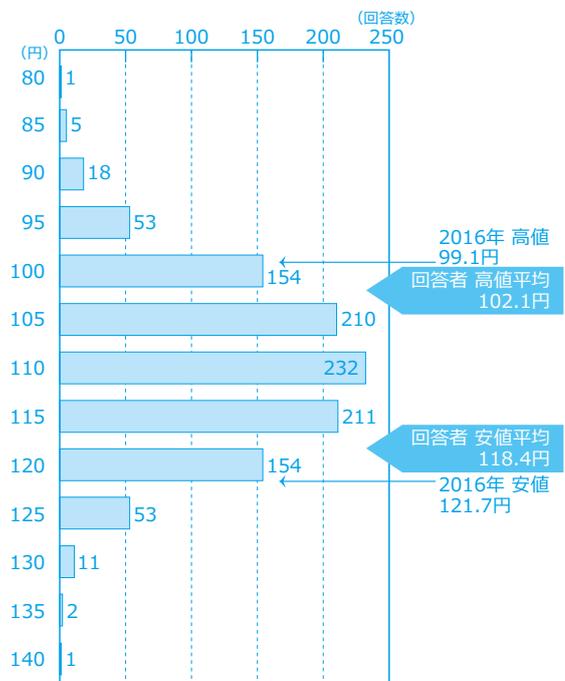
また、為替相場予測は、高値平均値1ドル102円（16年の最高値：同99円）、安値平均値118円（16年の最安値：同122円）で、16年の高値～安値の範囲に収まった（図表7）。おおむね100～120円のレンジを予想する経営者が多く、極端な円高、円安予想はほとんどなかった。

為替相場についても、株価と同様、「トランプ新大統領の誕生がかく乱要因となり、1月の就任以降、円高、円安のどちらかの方向に大きく動く可能性がある」、「米国が利上げすると為替レートが動く。前は円高に振れたが、今回は円安になるかもしれない、わからない」など、日本国内の景気にかかわらず、株価や為替相場がアメリカ経済の動向に大きく影響されるような状況の中、短期的にも長期的にも、金融マーケットの動きを予想することは難しそうだ。

図表6 2017年の日経平均株価の予想レンジ



図表7 2017年の対ドル円相場の予想レンジ



アンケート調査の概要

調査対象：静岡県内の主要企業経営者997名
回答数：279名（回答率28.0%）
従業員数：50名以下39.1%、51～100名14.7%、101～300名25.8%、301名以上20.4%
地域：東部21.2%、中部38.1%、西部40.7%

調査方法：郵送による調査票の送付・回収
業種：製造業43.7%、非製造業56.3%
調査時期：2016年11月

「おんな城主 直虎」「中部横断道」に期待

こうした景気見通しや株式・外為市場の予測の判断要因となると考えられる国内外の経済・社会情勢に関する事象について、起きると思うかを尋ねた(図表8)。実現するとみる経営者が多いのは、「②マイナス金利政策が続く」(YES 83.1%)、「④日本で貧富の格差が拡大する」(81.4%)、「⑧中東の難民問題、テロ事件が激化する」(73.0%)、「⑤米国の景気が拡大する」(71.2%)などとなった。一方、「⑥欧州の景気が拡大する」(8.5%)、「③日本で雇用者所得が上昇し、個人消費が活発化する」(9.9%)、「⑩TPP発効に向け前進する」(10.3%)、「⑦中国の景気が拡大する」(13.0%)は、否定的な意見が大半を占め、米国以外の世界や国内経済については、総じて悲

観的な見方が多い。なお、「①円ドル相場が円高に向かう」(YES 42.9%、NO 57.1%)、「⑨原油価格が上昇する」(YES 57.7%、NO 42.3%)については意見が分かれた。

また、静岡県経済への影響については、「プラスに影響」するとの回答は、「⑩東京オリンピック・パラリンピックの開催」(66.5%)、「⑨NHK大河ドラマ『おんな城主 直虎』の放送」(62.8%)、「④円安」(50.9%)、「⑦スズキとトヨタの提携」(47.1%)で多く、地域への波及効果が期待されている(図表9)。一方、「マイナスに影響」が多いのは、「⑥中国の経済減速」(80.9%)、「⑤英国のEU離脱」(42.0%)、「①米国のトランプ新大統領の就任」(34.6%)で、本県にとって重要な外需の行方に関しては、米国、欧州、中国という3極がカギを握っている状況がうかがわれる。

図表8 2017年、次にあげる事象が起きると思うか？

	YES ▼	NO ▼
①円ドル相場が円高に向かう	42.9	57.1
②マイナス金利政策が続く	83.1	16.9
③日本で雇用者所得が上昇し、個人消費が活発化する	9.9	90.1
④日本で貧富の格差が拡大する	81.4	18.6
⑤米国の景気が拡大する	71.2	28.8
⑥欧州の景気が拡大する	8.5	91.5
⑦中国の景気が拡大する	13.0	87.0
⑧中東の難民問題、テロ事件が激化する	73.0	27.0
⑨原油価格が上昇する	57.7	42.3
⑩環太平洋経済連携協定(TPP)発効に向け前進する	10.3	89.7

図表9 事象が及ぼす静岡県経済への影響

	プラスに影響	プラス・マイナスの影響が相殺	マイナスに影響	影響はほとんどない
①米国のトランプ新大統領の就任	7.4	39.8	34.6	18.2
②TPPへの加入	25.1	33.3	29.6	12.0
③マイナス金利	18.6	35.3	26.0	20.1
④円安	50.9	26.0	17.8	5.3
⑤英国のEU離脱	0.4	19.0	42.0	38.6
⑥中国の経済減速	2.6	11.0	80.9	5.5
⑦スズキとトヨタの提携	47.1	26.3	2.2	24.4
⑧新東名高速道路の最高速度110km/hへ引上げ	33.9	14.6	1.5	50.0
⑨NHK大河ドラマ「おんな城主 直虎」の放送	62.8	3.3	0.7	33.2
⑩東京オリンピック・パラリンピックの開催	66.5	11.3	1.5	20.7

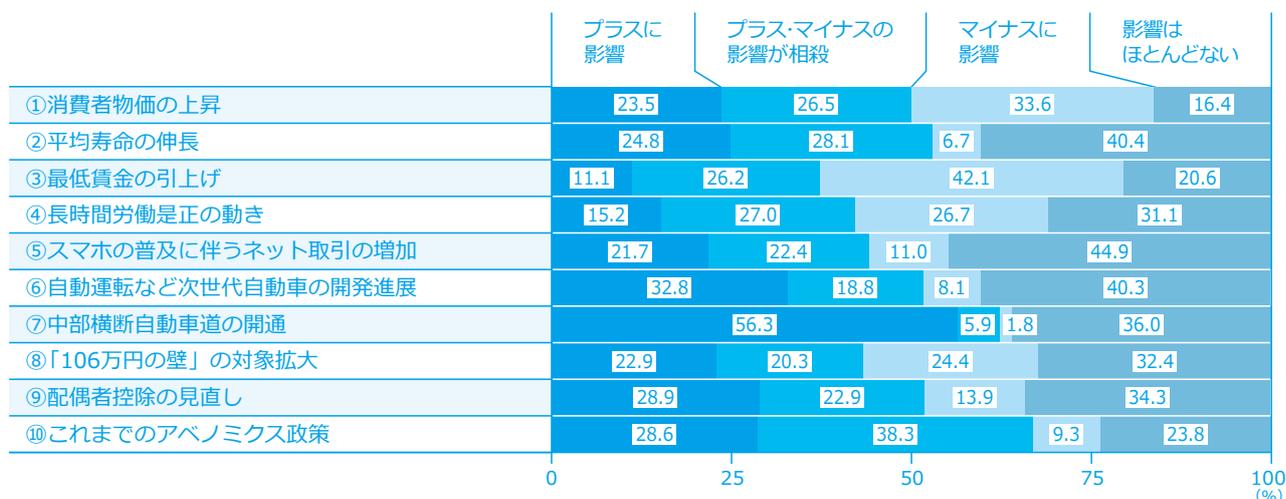
経営に影響を及ぼす事象に関しては、自社に「マイナスに影響」が多い事象として「③最低賃金の引上げ」(42.1%)、「①消費者物価の上昇」(33.6%)が上位に挙げられた(図表10)。経済全体としては、物価が上昇して雇用者所得が増加し、個人消費が活発化、景気が浮揚するといった好循環が求められているが、企業経営者にとってはコスト上昇や収益悪化をもたらす物価と賃金の上昇は、マイナス効果が大きいと考えられている。一方、「⑦中部横断自動車道の開通」は56.3%がプラス効果を期待しており、早期開通が待たれる。

最後に、国や地域の取組みに対する個人的な見解を聞いたところ、「③TPPへの加入」(76.8%)、「⑦新幹線利用者の定期代への補助金・税制優遇の拡大」(66.4%)、「⑨県内へのプロ野球球団のフランチャイズ誘致」(65.8%)、

「②憲法改正」(62.9%)への「賛成」意見が多く、「④移民・難民の受け入れ」については、67.5%が「反対」と過半を占めた(図表11)。「⑤高福祉・高負担政策」、「⑩県内へのカジノ誘致」、「⑧浜岡原発再稼働」については、賛否がほぼ二分した。

製造品出荷額がピークの約20兆円から約16兆円に減少するなど主力の製造業が不振の静岡県。生産拠点の海外移転が進みながらも、現在も、輸出型企業は多い。円高によって地域の景気が落ち込む局面はこれまで何度もあり、2017年はトランプ大統領の動向が市場や為替にどう影響するかが離せない。景気横ばいを見込む経営者が過半数に上るが、「おんな城主 直虎」、東京五輪、中部横断道などに対する期待は高く、大きな節目となる2020年という近未来に向けて、県内企業には着実な布石を打っていくことが望まれる。

図表10 事象が及ぼす自社の経営への影響



図表11 国や地域の取組みに対する賛否

